

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月14日

【中間会計期間】 第13期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 フリー株式会社

【英訳名】 freee K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 佐々木 大輔

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 03-6683-0242

【事務連絡者氏名】 常務執行役員CFO 坪井 亜美

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 03-6683-0242

【事務連絡者氏名】 常務執行役員CFO 坪井 亜美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (千円)	11,771,912	15,250,934	25,430,756
経常利益又は経常損失() (千円)	4,884,364	795,493	8,638,178
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	6,206,620	797,700	10,150,671
中間包括利益又は包括利益 (千円)	6,283,777	763,211	10,213,896
純資産額 (千円)	20,419,233	18,390,042	16,952,345
総資産額 (千円)	38,986,981	43,202,069	39,953,073
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失() (円)	106.94	13.59	174.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	13.47	-
自己資本比率 (%)	51.6	42.2	42.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,420,047	1,926,723	6,767,571
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	826,428	2,479,591	1,088,016
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,227,581	1,864,289	3,705,277
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	30,884,588	29,207,853	31,750,897

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第12期における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、スモールビジネス（注1）向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注2）について、合計で約1.6兆円と推計（注3）しております。一方、日本における財務関連ソフトウェア及び人事労務ソフトウェアの市場におけるクラウドソリューションへの支出額比率は各46.3%及び63.5%であり（注4）、クラウドERP市場の拡大ポテンシャルは高いと認識しております。当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

当中間連結会計期間においては、当社グループはミッションの実現に向けて、主要サービスである「freee会計」及び「freee人事労務」の機能改善に向けた開発投資を実施しました。また、新規顧客獲得の推進、及び、従来の顧客基盤を活用したクロスセル販売の促進を行いました。

このような取り組みの結果、当中間連結期間末におけるプラットフォーム事業（注5）のARR（注6）は前年同期末比29.1%増の30,015百万円、有料課金ユーザー企業数（注7）は同19.6%増の564,828件、ARPU（注8）は同8.0%増の53,140円、当中間連結会計期間における同事業の売上高は前年同期比29.6%増の15,250百万円、調整後営業利益（注9）は1,456百万円（前年同期は調整後営業損失4,337百万円）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比29.6%増の15,250百万円、調整後営業利益は1,456百万円（前年同期は調整後営業損失4,337百万円）、営業利益は868百万円（同営業損失4,715百万円）、経常利益は795百万円（同経常損失4,884百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は797百万円（同親会社株主に帰属する中間純損失6,206百万円）となりました。

プラットフォーム事業のARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2022年6月期 第4四半期末	2023年6月期 第4四半期末	2024年6月期 第4四半期末	2024年6月期 中間期末	2025年6月期 中間期末
ARR（百万円）	15,057	20,579	26,087	23,253	30,015
有料課金ユーザー 企業数（件）	379,404	451,088	532,637	472,375	564,828
ARPU（円）	39,686	45,622	48,977	49,226	53,140

(注) 1. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名以下の法人を指す

2. TAM: Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではない。各プロダクトのTAMは、一定の前提の下、外部統計資料をはじめ、プロダクトラインナップ拡充やプラン改定等の当社ビジネスの取り組み状況も踏まえ、国内における全潜在ユーザー企業において各プロダクトが導入された場合の年間支出総金額を当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性がある

3. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数（国税庁「令和4年申告所得税」、総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」）×従業員規模別の「freee会計」及び「freee人事労務」の想定年間課金額）

4. International Data Corporation(IDC)「Worldwide Software and Public Cloud Services Spending Guide_2024V2」。財務関連ソフトウェア及び人事労務ソフトウェアそれぞれについて、従業員1,000人未満の中小企業及び個人事業主を対象に、クラウドソリューションへの支出額をオンプレミスを含むソフトウェア全体への支出額で除して算出。尚、人事労務ソフトウェアのデータは、給与計算関連のソフトウェアのみを対象に集計

5. スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業

6. ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍して算出。MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金

の合計額（一時収益は含まない）

7. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
8. ARPU: Average Revenue Per Userの略称。1 有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
9. 調整後営業利益 = 営業利益 + 株式報酬費用 + M&Aにより生じた無形資産の償却費用 + その他一時費用

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比3,248百万円増加の43,202百万円となりました。これは主に、ソフトウェアが1,307百万円、立替金が985百万円、預託金が959百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比1,811百万円増加の24,812百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,800百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比1,437百万円増加の18,390百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上797百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、29,207百万円となりました。当中間連結期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、1,926百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益813百万円を計上したものの、前払費用の増加額1,319百万円や立替金の増加額985百万円、預託金の増加額959百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,479百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出2,070百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、1,864百万円になりました。これは主に、短期借入金の純増額1,800百万円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は2,074百万円です。なお、当中間連結期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	164,818,764
計	164,818,764

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,944,945	58,994,742	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	58,944,945	58,994,742		

(注) 提出日現在発行数には、2025年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月1日 ~ 2024年7月19日 (注)2	10,500	58,610,520	2,651	26,350,803	2,651	34,299,012
2024年7月19日 (注)1	30,559	58,641,079	35,585	26,386,389	35,585	34,334,598
2024年7月20日 ~ 2024年8月5日 (注)2	600	58,641,679	151	26,386,540	151	34,334,750
2024年8月5日 (注)3	42,930	58,598,749		26,386,540		34,334,750
2024年8月6日 ~ 2024年8月26日 (注)2	11,553	58,610,302	2,451	26,388,992	2,451	34,337,201
2024年8月26日 (注)4		58,610,302		26,388,992	34,296,361	40,840
2024年8月27日 ~ 2024年10月25日 (注)2	1,404	58,611,706	3,743	26,392,735	3,743	44,583
2024年10月25日 (注)5	212,537	58,824,243	267,584	26,660,319	267,584	312,167

2024年10月26日 ~ 2024年12月31日 (注) 2	120,702	58,944,945	30,083	26,690,403	30,083	342,251
--	---------	------------	--------	------------	--------	---------

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 2,329円

資本組入額 1,164.5円

割当先 当社従業員 10名

2. 新株予約権の行使によるものであります。

3. 自己株式の消却による減少であります。

4. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

5. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 2,518円

資本組入額 1,259円

割当先 当社取締役 () 2名

監査等委員である取締役 3名

当社専務執行役員 3名

当社従業員330名

監査等委員である取締役及び社外取締役を除く

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々木 大輔	東京都台東区	11,004,058	18.68
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	5,965,284	10.13
GOLDMAN SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	4,601,402	7.81
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	2,380,133	4.04
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	2,326,710	3.95
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	2,304,260	3.91
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	2,294,423	3.89
株式会社リクルート	東京都千代田区丸の内1丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー	2,277,267	3.87
横路 隆	東京都港区	2,052,058	3.48
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	1,130,123	1.92
計		36,335,718	61.67

(注)1. 2024年10月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においてBaillie Gifford & Co及びその共同保有者1名が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2024年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Baillie Gifford & Co	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,336,400	2.28
Baillie Gifford Overseas Limited	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,152,700	1.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,858,500	588,585	
単元未満株式	普通株式 57,145		
発行済株式総数	58,944,945		
総株主の議決権		588,585	

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フリー株式会社	東京都品川区大崎一丁 目2番2号	29,300		29,300	0.05
計		29,300		29,300	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,750,897	29,207,853
売掛金	2,679,108	2,745,553
立替金	2,288,431	3,273,615
預託金	478,670	1,438,193
その他	1,263,746	2,598,299
貸倒引当金	28,922	30,003
流動資産合計	38,431,931	39,233,512
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,187	9,600
減価償却累計額	12,187	3,893
建物附属設備(純額)	-	5,707
工具、器具及び備品	122,258	60,748
減価償却累計額	122,258	58,447
工具、器具及び備品(純額)	-	2,301
有形固定資産合計	-	8,008
無形固定資産		
のれん	-	388,654
ソフトウェア	-	1,307,326
ソフトウェア仮勘定	-	704,701
無形固定資産合計	-	2,400,681
投資その他の資産		
投資有価証券	361,758	386,143
敷金及び保証金	894,642	908,319
その他	315,539	332,568
貸倒引当金	50,799	67,165
投資その他の資産合計	1,521,141	1,559,865
固定資産合計	1,521,141	3,968,556
資産合計	39,953,073	43,202,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,700,000	6,500,000
未払金	1,053,644	669,222
未払費用	2,566,843	2,581,488
未払法人税等	241,478	140,921
前受収益	11,356,998	11,747,287
賞与引当金	315,737	270,989
その他の引当金	188,609	165,863
その他	962,679	1,113,704
流動負債合計	21,385,990	23,189,477
固定負債		
資産除去債務	1,530,954	1,533,222
長期未払金	10,000	10,000
その他の引当金	16,080	17,275
その他	57,702	62,051
固定負債合計	1,614,737	1,622,549
負債合計	23,000,728	24,812,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,348,152	26,690,403
資本剰余金	42,133,180	221,519
利益剰余金	51,757,334	8,705,721
自己株式	324	292
株主資本合計	16,723,673	18,205,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,318	12,658
繰延ヘッジ損益	34,333	520
為替換算調整勘定	4,661	3,644
その他の包括利益累計額合計	51,312	16,823
新株予約権	177,358	167,310
純資産合計	16,952,345	18,390,042
負債純資産合計	39,953,073	43,202,069

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	11,771,912	15,250,934
売上原価	2,075,505	2,622,986
売上総利益	9,696,407	12,627,948
販売費及び一般管理費	14,411,714	11,759,905
営業利益又は営業損失()	4,715,307	868,042
営業外収益		
受取利息	184	3,913
講演料等収入	161	427
法人税等還付加算金	55	-
債務消滅益	2,689	-
ポイント失効益	-	12,789
その他	518	4,804
営業外収益合計	3,609	21,935
営業外費用		
支払利息	2,131	26,526
為替差損	18,573	8,958
譲渡制限付株式報酬償却損	52,278	53,562
支払手数料	96,251	52
持分法による投資損失	-	585
その他	3,431	4,798
営業外費用合計	172,666	94,483
経常利益又は経常損失()	4,884,364	795,493
特別利益		
固定資産売却益	-	17,940
新株予約権戻入益	315	-
特別利益合計	315	17,940
特別損失		
減損損失	1,275,786	-
投資有価証券評価損	2,033	-
その他	0	-
特別損失合計	1,277,819	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	6,161,869	813,433
法人税、住民税及び事業税	18,186	12,222
法人税等調整額	1,325	3,510
法人税等合計	19,512	15,732
中間純利益又は中間純損失()	6,181,382	797,700
非支配株主に帰属する中間純利益	25,238	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	6,206,620	797,700

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益又は中間純損失()	6,181,382	797,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,341	339
繰延ヘッジ損益	24,684	33,812
為替換算調整勘定	2,368	1,017
その他の包括利益合計	102,395	34,489
中間包括利益	6,283,777	763,211
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,309,016	763,211
非支配株主に係る中間包括利益	25,238	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	6,161,869	813,433
減価償却費	-	64,107
のれん償却額	-	20,455
減損損失	1,275,786	-
株式報酬費用	329,736	474,850
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,398	17,447
賞与引当金の増減額(は減少)	16,617	44,748
投資有価証券評価損益(は益)	2,033	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	17,940
譲渡制限付株式報酬償却損	52,278	53,562
売上債権の増減額(は増加)	64,876	82,773
立替金の増減額(は増加)	489,732	985,184
預託金の増減額(は増加)	101,290	959,522
前払費用の増減額(は増加)	1,000,576	1,319,994
未払金の増減額(は減少)	710,944	385,374
未払費用の増減額(は減少)	69,171	14,295
前受収益の増減額(は減少)	31,515	377,844
その他	405,903	76,021
小計	6,401,879	1,883,518
利息の受取額	184	3,913
利息の支払額	2,131	26,526
法人税等の支払額	16,220	20,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,420,047	1,926,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	394,685	8,073
有形固定資産の売却による収入	-	17,940
無形固定資産の取得による支出	-	2,070,450
吸収分割による支出	794,200	-
投資有価証券の取得による支出	-	24,910
定期預金の払戻による収入	500,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	13,359	14,048
敷金及び保証金の回収による収入	5,467	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 130,828	380,979
その他	1,179	429
投資活動によるキャッシュ・フロー	826,428	2,479,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,248,693	1,800,000
株式の発行による収入	58,911	64,581
自己株式の取得による支出	324	292
非支配株主への払戻による支出	1,000,100	-
その他	79,600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,227,581	1,864,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,368	1,017
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,021,263	2,543,043
現金及び現金同等物の期首残高	35,905,852	31,750,897
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 30,884,588	1 29,207,853

【注記事項】

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含まれていた「預託金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,742,416千円は、「預託金」478,670千円、「その他」1,263,746千円として組み替えております。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた702千円は、「受取利息」184千円、「その他」518千円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「株式報酬費用」、「立替金の増減額(は増加)」、「預託金の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた144,617千円は、「株式報酬費用」329,736千円、「立替金の増減額(は増加)」489,732千円、「預託金の増減額(は増加)」101,290千円、「その他」405,903千円として組み替えております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
研究開発費	4,077,885千円	2,074,702千円
給料及び手当	2,637,524 "	3,467,181 "
貸倒引当金繰入額	8,384 "	17,447 "
賞与引当金繰入額	136,212 "	152,982 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金	30,884,588千円	29,207,853千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	30,884,588 "	29,207,853 "

- 2 主に2022年6月期において新たに連結子会社となったMikatus株式会社の株式の取得に係る未払金の支出によるものであります。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
当社は、2024年8月26日開催の取締役会において、欠損を填補し財務体質の健全化を図ることを目的とする剰余金の処分について決議し、当該決議について、2024年8月26日に効力が発生しております。この結果、資本剰余金が42,253,912千円減少、利益剰余金が42,253,912千円増加しております。
これらにより、当中間連結会計期間末において資本剰余金が221,519千円、利益剰余金が 8,705,721千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、その主たる事業であるプラットフォーム事業において、「統合型経営プラットフォーム」としてプロダクト・サービスを一体的に提供しております。当該プラットフォーム事業において、顧客との契約から生じる収益は、一定の期間にわたり顧客に移転されるサービスから生じる収益と、一時点で顧客に移転されるサービスから生じる収益によって構成されております。一定の期間にわたり顧客に移転されるサービスから生じる収益には、サブスクリプション(継続課金)方式による収益が含まれます。また、一時点で顧客に移転される財又はサービスから生じる収益には、導入支援サービスによる収益、金融事業による収益等が含まれますが、当該収益の金額的重要性は現時点において乏しいと判断しております。

これらの点に加え、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」第80-10項及び第80-11項、並びに企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」第106-3項から第106-5項を総合的に勘案し、収益の分解情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益又は1 株当たり中間純損失 ()	106円94銭	13円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	6,206,620	797,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	6,206,620	797,700
普通株式の期中平均株式数(株)	58,037,485	58,681,487
(2) 潜在株式調整後1 株当たり中間純利益	-	13円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	517,198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

フリー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 吉 真 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリー株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリー株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。